



# Financial Report 2018

東京農工大学財務報告書(平成 29 事業年度)



# 目次

1. 東京農工大学の機能強化を推進する取組	1
2. 財務諸表の概要について	
貸借対照表	4
損益計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	8
国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
3. 指標から見る財務分析	10
4. 国立大学法人会計について	11



## 1. 東京農工大学の機能強化を推進する取組

### ■第3期ビジョン・四つの機能強化戦略

東京農工大学は、科学技術イノベーションにより未来を切り拓き、世界に向けて日本を牽引する理系研究大学として、第3期中期目標期間においては、文部科学省の機能強化の方向性に応じた重点支援の枠組みのうち、“世界で卓越した教育研究、社会実装を推進する大学”を選択し、学長ビジョンに“世界が認知する研究大学へ”を掲げ、これを実現する4つの機能強化戦略

戦略1. 世界と競える先端研究力の強化

戦略2. 国際社会との対話力を持った教育研究の推進

戦略3. 日本の産業界を国際社会に向けて牽引

戦略4. 高度なイノベーションリーダーの養成

に積極的に取り組み、世界において一層の存在感を発揮することを目指しています。

### ■機能強化戦略の具体的な取組

#### 「戦略1. 世界と競える先端研究力の強化」に向けて

##### ◇国際共同研究の推進

グローバルイノベーション研究院では、3つの重点研究分野である食料・エネルギー・ライフサイエンスについて、世界トップレベルの外国人研究者を雇用・招へいし、優れた研究能力を持つ本学教員と戦略的研究チームを組織して、国際共同研究を推進しています。

併せて、学長裁量経費による教員及び博士後期課程学生の海外渡航、海外研究者の招へいへの支援等を行っており、国際共著論文数は大幅に増加するとともに、QSアジア大学ランキング2018（29年10月）において、教員当たり論文数で国内2位にランクインしました。

##### ◇若手研究者、女性研究者の育成・支援

平成18年度よりテニュアトラック制度を導入し、優秀な若手研究者の育成に向けて、先端研究に触れる環境の整備（グローバルイノベーション研究院へ配置）や、全国のテニュアトラック教員との意見交換を行う研究異分野交流会を開催するなどの取組を行っています。

また、女性研究者の活動支援として、「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」において、国際共同研究に対する補助を行うとともに、平成29年度から新たに病児・病後保育等の利用に関する補助制度を開始するなどの取組を行いました。

#### 「戦略2. 国際社会との対話力を持った教育研究の推進」に向けて

##### ◇教育の国際的な質保証

ボゴール農科大学に加え、平成29年度にはガジャマダ大学、ミラノ大学とダブルディグリープログラム（一定期間に複数の学位を取得できる制度）を実施するとともに、英語のみによる学位取得可能なコースの設定や、英語で授業を行うための教員向けFD研修・セミナーなどを開催しました。

また、農学部では新たなフィールド実習を導入したり、工学部では必修科目として研究室体験配属を全学科で開始するなど、能動的な学習を促す授業開発にも取り組んでいます。

## ◇他大学との連携による教育の実施

電気通信大学、東京外国語大学との三大学連携により、自然科学と人文科学の専門性をもちつつ、総合的な外国語の実践力と国際感覚を備えた人材育成を目的として、「文理協働型グローバル人材育成プログラム」を実施しています。

また、平成30年4月に岩手大学との共同獣医学専攻を設置しました。

## ◇グローバル化、留学支援

「AIMS プログラム（ASEAN 諸国との間で学生の派遣・受入）」や「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」、大学間交流協定締結校との学生の相互交流を実施するなど、交換留学プログラムを積極的に実施しています。

併せて、バディ学生制度（受入学生と日本人学生がともに学びながら日本での生活を助け合う制度）の運用や、渡航前に海外トラブル事例等を学ぶ「海外危機管理セミナー」を実施するなど、留学をサポートする取組も行っています。

**「戦略3. 日本の産業化を国際社会に向けて牽引」に向けて**

## ◇産学官連携の取組

研究成果の実用化に向けて、本学が有する研究シーズと企業のイノベーションニーズのマッチングを目的とした「共同研究シーズ説明会」や、JSTとの共催による「東京農工大学新技術説明会」等を開催しています。

また、産学官連携活動に資する外部資金への申請・取組を推進し、特に共同研究については、大型の共同研究者に対する「産学官連携奨励費」の支給及び産学官連携スペースの優先的使用権の付与等のインセンティブによる支援を実施しています。

## ◇大規模プロジェクト獲得に向けた取組

平成29年度に大規模学術研究獲得WGを設置し、個々の優れた研究活動の拠点化について検討を進めています。

また、大型外部資金の獲得につながる研究プロジェクトを学内公募により選出し、申請準備に必要な経費を支援しています。

**「戦略4. 高度なイノベーションリーダーの養成」に向けて**

## ◇多様な教育プログラムの実施

新しい食料生産の時代を創出するイノベーションリーダーの養成を目指す「リーディング大学院プログラム（5年一貫制博士課程）」や、国際的に活躍できる理工系人材育成に向けて、専門力・思考力・コミュニケーション力を高める9年一貫の「グローバル・プロフェッショナル・プログラム」などを実施しています。

29年度からは新たに、研究力を基軸とした価値創造や既存企業による新事業創出を促進する人材の育成を目指す「博士ビジョナリープロモーション」に取り組むなど、高度なイノベーションリーダーの養成に向けて多様な教育プログラムを展開しています。

## ◇学生へのキャリア支援、経済的支援

経済的な理由で修学が困難な学生に対して、修学支援事業基金による経済的支援等を行っています。29年度には、博士後期課程の内部進学者に対する奨励奨学金の増額や学業等成績優秀者及び外国人留学生特待生の授業料免除制度改正に取り組みました。

また、キャリア形成支援として就職ガイダンスを行うとともに、グローバル・プロフェッショナル・プログラムにおいてキャリアカウンセリング等を実施しています。29年度は新たに、同窓会等と連携した合同企業説明会や、博士人材を対象としたキャリアイベントを実施しました。

## ■業務運営の改善・効率化、自己収入の増加等に向けた取組

### ◇事務組織の見直し、業務の効率化・合理化

大学戦略の総合的な検討を可能にする体制（IR 担当部署と計画・評価担当部署の統合）や学生・教職員へのワンストップサービスを実現する体制（小金井地区事務部の集約）を整備しました。また、雇用保険・社会保険を電子申請にしたり、確認作業等の軽減や手続きの簡素化を目的とした旅費制度・謝金制度の見直しを行いました。

### ◇基金の募集活動

従来から行ってきた募集活動に加え、29年度から新たに開催した合同企業説明会やOB・OGとの懇談会において基金の募集を行うとともに、同窓会県支部でPRしました。

### ◇資産の有効活用

資金運用については、文部科学大臣から業務上の余裕金の運用に係る認定を受け、29年度当初計画と比べて約2倍の収益を確保しました。また、土地・建物の有効活用に向けて、土地の売却に向けた手続きを開始したり、利用計画の見直しを行いました。

## 2. 財務諸表の概要について

### ■ 貸借対照表 B/S(Balance Sheet)

貸借対照表は、決算日（3月31日）におけるすべての資産、負債及び純資産を記載することにより、本学の財政状況を明らかにしたものです。

（単位：百万円）

科 目	28年度	29年度	増減
<b>資産の部の構成</b>			
資産の部	100,172	100,473	301
固定資産	97,440	97,998	558
有形固定資産	96,105	96,545	440
土地	77,962	77,962	0
建物	13,886	14,188	302
構築物	585	582	△3
機械装置	568	378	△190
● 工具器具備品	1,162	1,299	137
● その他の有形固定資産	1,939	2,133	194
その他の固定資産	1,334	1,453	119
流動資産	2,731	2,474	△257
● 現金及び預金	2,227	2,195	△32
● その他	504	279	△225

図書・美術品・收藏品・建設仮勘定（※1）

特許権（仮勘定分（※1）を含む。）等の無形固定資産及び国債等の債権のうち、償還までの期間が1年を超えるもの等の投資その他資産

学生納付金や受託研究費、受託事業費分等の未収入金等

※事項毎に百万円未満切捨てで作成しているため、合計が積み上がらない場合があります。

※   は、勘定科目の説明・内訳です。

（※1）建設仮勘定等は、未竣工工事等の前払費用を、竣工までの間、計上しておくものです。

### 資 産 の 部

資産の部の総額は、前事業年度に比して301百万円増（0.3%）の100,473百万円となっています。

本学における資産の90%以上は、「土地」「建物」「構築物」となっており、府中市（27万㎡）、小金井市（16万㎡）の2つのキャンパスに加え、その他各地にフィールドミュージアム（928万㎡）等に所有する「土地」（975万㎡）が資産の大部分を占めています。

これまで主に事務棟として活用していた建物を研究スペースとして活用するため、事務棟を新営する等、新たな固定資産を取得しており、資産の部全体としては増加しています。

なお、「現金及び預金」については、当事業年度末における未払金の支払等、平成30事業年度当初に活用するものです。

(単位：百万円)

	科目	28年度	29年度	増減
負債の部の構成	負債の部	10,558	11,747	1,189
	固定負債	6,546	7,733	1,187
	資産見返負債(※1)	5,488	6,077	589
	長期借入金	770	676	△94
	● その他の固定負債	286	978	692
	流動負債	4,012	4,014	2
	運営費交付金債務(※2)	376	570	194
	● 寄附金債務(※2)	1,279	1,414	135
	● 未払金	1,714	1,339	△375
	● その他の流動負債	640	690	50
純資産の部の構成	純資産の部	89,613	88,725	△888
	資本金	85,173	85,173	0
	政府出資金	85,173	85,173	0
	資本剰余金	3,620	3,283	△337
	利益剰余金	819	268	△551
	負債・純資産合計	100,172	100,473	301

退職引当金・長期リース債務及び長期未払金(支払迄の期間が1年以内のものは流動負債に計上)・資産除去債務(※3)

1年以内支払長期未払金等

前受受託研究費等、預り金、リース債務、1年以内償還長期借入金等

(※1)運営費交付金や授業料等の財源で償却資産を取得した場合には、固定資産と同額の運営費交付金債務等を資産見返負債に振り替え、毎期発生する減価償却費と同額が資産見返負債戻入に振り替えられます。(国立大学法人特有の会計処理・P11参照。)

(※2)運営費交付金等は、一定の事業を行う義務を負うことから、受領時に収益計上せず、債務として負債に計上します。これらの債務は、期間の経過や事業実施の支出等に伴い、収益化されます。(国立大学法人特有の会計処理・P11参照。)

(※3)法令に基づき将来発生する資産の除去義務に係る費用を見積もり、負債に計上するものです。(例：アスベストの除去義務)

## 負債の部

負債の部の総額は、前事業年度に比して1,189百万円増(11.3%)の11,747百万円となっております。大部分を占める資産見返負債については、固定資産等を購入した際に発生する国立大学法人特有の会計処理により発生(※1参照)するものです。

この他、資産の部にて記載しています事務棟の新営に係る未払金を計上したこと、新たに実験機器等のリースを行ったこと(「その他の固定負債」の増)等により、負債の部全体としては増加しています。

## 純資産の部

純資産の部の総額は、前事業年度に比して888百万円減(△1.0%)の88,725百万円となっております。国からの出資及び施設整備費補助金で取得した有形固定資産に係る減価償却(「資本剰余金」の減)等により、純資産の部全体としては減少しています。

## ■ 損益計算書 P/L (Profit & Loss Statement)

損益計算書は、一会計年度におけるすべての費用とこれに対応する収益を記載することにより、本学の運営状況を明らかにしたものです。

(単位：百万円)

科目	28年度	29年度	増減
<b>経常費用の部</b>	14,053	13,722	△331
● 業務費	13,278	12,816	△462
教育経費	1,512	1,486	△26
研究経費	1,576	1,605	29
教育研究支援経費	620	573	△47
受託研究費	982	1,012	30
共同研究費	459	517	58
● 受託事業費等	93	87	△6
人件費	8,034	7,533	△501
一般管理費	760	876	116
● 財務費用	11	29	18
雑損	2	0	△2
● 臨時損失	38	32	△6
<b>費用合計①</b>	14,091	13,755	△336

### 費用の構成

費用を教育、研究等の目的別に分類(国立大学法人会計特有の処理)

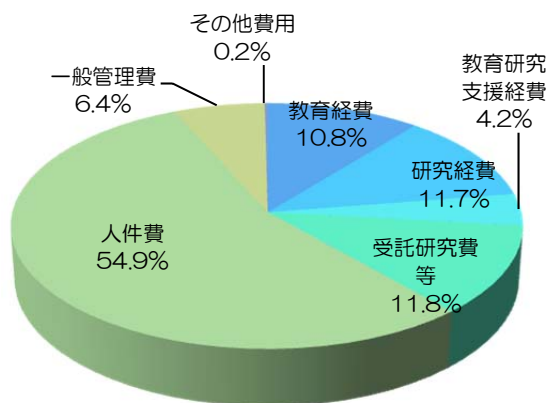
受託事業及び共同事業に係る費用

借入金及びリース債務の支払利息や振込手数料

通常の業務以外で発生した損失

## 経常費用の部

### [経常費用の内訳]



経常費用の部の総額は、前事業年度に比して331百万円減(△2.4%)の13,722百万円となっています。

小金井団地中央棟の改修に係る費用を計上したこと等による一般管理費の増加、共同研究にかかる執行額の増加等もありますが、退職手当支給者が減少したこともあり、経常費用全体としては、減少しています。

なお、経常費用の大部分を人件費が占める状況となっていますが、理系の国立大学法人としては、低い人件費比率となっています。



(単位：百万円)

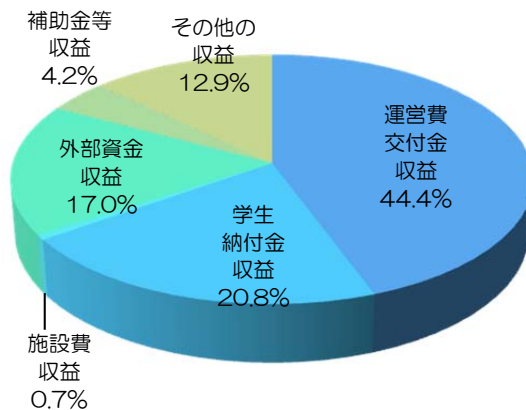
## 収益の構成

授業料収益・入学金収益  
検定料収益共同研究収益・受託研究  
等収益・寄付金収益雑益・資産見返負債戻  
入・財務収益通常の業務以外で発生  
した利益

科目	28年度	29年度	増減
経常収益の部	13,815	13,256	△559
運営費交付金収益	5,761	5,881	120
学生納付金収益	3,281	2,758	△523
施設費収益	29	87	58
外部資金収益	2,161	2,256	95
補助金等収益	683	563	△120
その他の収益	1,897	1,708	△189
臨時利益	37	21	△16
収益合計②	13,852	13,277	△575

## 経常収益の部

## [経常収益の内訳]



経常収益の部の総額は、前事業年度に比して559百万円減（△4.0%）の13,256百万円となっています。

最大の収益源は、運営費交付金収益であり、次いで学生納付金収益、外部資金収益となっています。

前事業年度からの繰越等の影響により、運営費交付金の執行額は増加（「運営費交付金収益」の増）していますが、授業料財源での資産取得の増加（「学生納付金収益」の減）、補助金受入額の減少（「補助金収益」の減）等により、経常収益全体としては、減少しています。

なお、共同研究費等の外部資金にかかる収益額は増加傾向にあります。

(単位：百万円)

当期総利益  
(△総損失)

科目	28年度	29年度	増減
当期純利益（△純損失）③（②-①）	△238	△477	△239
目的積立金取崩額④	268	0	△268
当期総利益（△総損失）③+④	29	△477	△506

平成29年度の損失は、授業料を財源として割賦による資産取得を行ったこと（「授業料収益」の減）により損失を計上しました。

当該損失は、文部科学大臣の承認を得て前中期目標期間等に繰り越した積立金を取り崩すことにより処理することとしています。

## ■キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における本学の資金の流れ（お金の出入り）の状況を一定の活動区分別に表示したものです。損益計算書は発生段階での費用、収益を計上するのに対し、キャッシュ・フロー計算書は現金の受払の事実を表示しています。

（単位：百万円）

	28年度	29年度
通常の業務の実施に係る取引の収支状況		
● I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,061	783
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△3,516	△3,552
人件費支出	△7,960	△8,195
その他の業務支出	△662	△794
運営費交付金収入	6,160	6,142
学生納付金収入	3,287	3,280
受託研究収入	1,200	1,199
共同研究収入	585	664
受託事業等収入	93	109
その他の業務収入	1,874	1,930
固定資産の取得及び余裕金の運用等に係る取引の収支状況		
● II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,426	△278
国庫納付金支出	0	0
借入金、ファイナンスリース、利息の支払い等に係る取引の収支状況(資金の調達・返済)		
● III 財務活動によるキャッシュ・フロー	89	△235
IV 資金増加額（又は減少額）（I+II+III）	△2,275	269
V 資金期首残高	2,802	527
VI 資金期末残高（IV+V）	527	797

### ◇業務活動キャッシュ・フロー 783百万円（前年度比278百万円減）

主な減少要因は、給与改定等による人件費支出が235百万円（3.0%）増の△8,195百万円、小金井団地中央棟の改修等にかかる費用等として一般管理費が増加したことにより、その他業務支出が132百万円（19.9%）増の794百万円となったこと等が挙げられます。

しかし、共同研究収入が79百万円（13.5%）増の664百万円となったこと等が増加要因となり、全体では278百万円の減となっています。

### ◇投資活動キャッシュ・フロー △278百万円（前年度比3,148百万円増）

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入が2,500百万円（108.7%）増の4,800百万円、有価証券の取得による支出が1,311百万円（89.7%）減の△150百万円となったことが挙げられます。

しかし、定期預金の預入による支出が500百万円（12.5%）増の4,500百万円となったこと等が減少要因となり、全体では3,148百万円の増となっています。

### ◇財務活動によるキャッシュ・フロー △235百万円（前年度比324百万円減）

主な減少要因は、長期借入金による収入が272百万円（100.0%）減となったことが挙げられます。

## ■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、一会計年度における本学の業務運営に係るコストのうち、国民負担（税金）分を明らかにしたものです。

損益計算書においても、費用によりコスト情報が開示されていますが、業務実施コスト計算書では損益計算書上の費用から授業料や寄附金、受託研究等収益といった自己収入を除くことで国民負担分がわかるように示されています。

また、業務実施コストには、損益計算書の対象とならない損益外減価償却費や国からの無償借受による賃借料相当額等の機会費用といったコスト情報も示しています。

損益計算書上の費用から自己収入等（授業料、受託研究収益等）を控除した金額

### Ⅱ～Ⅳ

本学が保有する償却資産の内、講義棟や研究棟等、国が措置する資産で、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないと文部科学大臣から特定された資産の減価償却相当額、除売却差額相当額及び利息費用は、損益計算上の費用には計上しませんが（損益外処理）、国民負担につながるため、実施コストに計上します。

### V～Ⅵ

国からの運営費交付金で措置される賞与や退職金は引当金を計上しませんが（業務費が発生しません）が、この運営費交付金は国民負担につながるため、実施コストに計上します。

（単位：百万円）

	28年度	29年度
● I 業務費用	7,491	7,666
損益計算書上の費用	14,091	13,755
（控除）自己収入等	△6,600	△6,089
II 損益外減価償却相当額	943	911
III 損益外利息費用相当額	1	0
IV 損益外除売却差額相当額	1	1
V 引当外賞与増加見積額	1	△1
VI 引当外退職給付増加見積額	△152	△27
VII 機会費用（※）	57	39
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	8,343	8,590

（※）損益計算上の費用として計上されるものではありませんが、本学が国又は地方公共団体の財産を無償又は減額されて使用することにより、本来国民が得られるはずの利益を失っていると考え、概念上のコストです。

## ◇ 国民のみなさまにご負担いただいているコスト

国民のみなさま1人あたりのご負担額 約67円（平成28年度約65円）

（＝業務実施コスト8,590百万円÷人口1億2,649万人（※））

※人口は、平成30年3月現在の総務省統計局データより

本学の平成29年度の業務実施コストは8,590百万円であり、これを国民総人口により国民1人当たりのコスト負担額を換算すると約67円となります。

主な増加要因は、控除要因である自己収入に係る外部資金収益等が増加したことによる業務費用の増加、運営費交付金により退職金が支払われる者の退職給付見積額が増加したこと等によるものです。

## 3. 指標から見る財務分析

財務指標			財務分析
事項	28年度	29年度	
<b>流動比率</b>			<b>【財務の健全性の分析】</b>
流動資産 ÷流動負債	68.1%	61.6%	対前年度比 6.5 ポイントの減少となっています。 流動比率が 100% を大幅に下回っていますが、これは流動負債相当（寄附金債務等）の預金（流動資産）のうち、12 億円を投資有価証券（固定資産）で運用していることによるものです。 上記運用を考慮した場合、流動比率は 93.1% となり、財務状況に問題はありません。
<b>自己資本比率</b>			<b>【財務の健全性の分析】</b>
自己資本 ÷（負債＋自己資本）	89.5%	88.3%	対前年度比 1.2 ポイントの減少となっています。 複数年度にわたり実施する事業に係る予算の繰越（運営費交付金債務）や寄附金債務が増加したことが主な要因です。
<b>人件費比率</b>			<b>【効率性の分析】</b>
人件費 ÷業務費	60.5%	58.8%	対前年度比 1.7 ポイントの減少となっています。 退職手当等の諸手当の減少により人件費が減少したことが主な要因です。
<b>一般管理費比率</b>			<b>【効率性の分析】</b>
一般管理費 ÷業務費	5.7%	6.8%	対前年度比 1.1 ポイントの増加となっています。 改修工事に係る業務委託費を計上したことにより、一般管理費が増加したことが主な要因です。
<b>外部資金比率</b>			<b>【発展性の分析】</b>
外部資金(※1) ÷経常収益	15.6%	17.0%	対前年度比 1.4 ポイントの増加となっています。 共同研究等の外部資金収益が増加した一方、授業料財源での資産取得により授業料収益が減少したことによる経常収益の減少が主な要因です。
<b>業務費対教育研究経費等比率</b>			<b>【効率性の分析】</b>
教育研究費等(※2) ÷業務費	39.5%	41.2%	対前年度比 1.7 ポイントの増加となっています。 退職手当等の諸手当の減少により人件費が減少したことが主な要因です。 ※人件費率分析参照

※1 外部資金の内訳は、共同研究・受託研究等収益、寄附金収益となっています。

※2 教育研究費等の内訳は、教育経費、研究経費、教育研究支援経費、共同研究・受託研究等となっています。

## 4. 国立大学法人会計について

国立大学法人の主たる業務は教育・研究であり、利益の獲得を目的とせず、また、独立採算制を前提としていません。


このため、国立大学法人の会計制度は、企業会計原則を基本としつつも、国立大学法人の特殊性を踏まえた独特なものとなっています。

ここでは、国立大学法人会計特有の仕組みについて、その主な特徴を紹介しますので、以下の特徴を踏まえ、本学の財務諸表の概要をご覧ください。

### ■ 国立大学法人と民間企業の違い

 国立大学法人会計特有の独特な仕組みが採用されています。

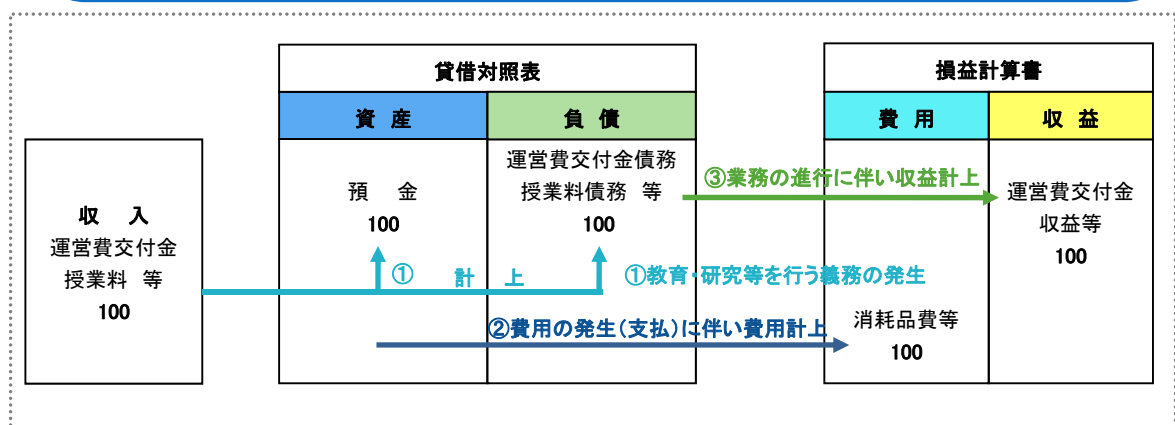
	活動の目的	利益の獲得
民間企業	利害関係者の利益最大化、企業価値最大化	利益の獲得を目的とする
国立大学法人	公共的性格を有する、 <b>教育・研究等の推進</b>	<b>利益の獲得を目的としない</b>

 国立大学法人会計の独特な仕組み

### ■ 収益の考え方

- ① 運営費交付金等の収入があった場合、まず負債に計上します。（教育・研究等を行う義務の発生）  
入金がありますので同額の預金を資産にも計上します。
- ② 業務の遂行（支払）に伴い、費用を計上します。（費用計上に伴い資産（預金）は減少）
- ③ 業務の進行（期間の経過、業務の達成）に伴い、収益に計上します。（収益計上に伴い負債は減少）

 運営費交付金等の収入は、直ちに収益とはならず業務の進行（期間の経過等）に伴い収益に計上します。



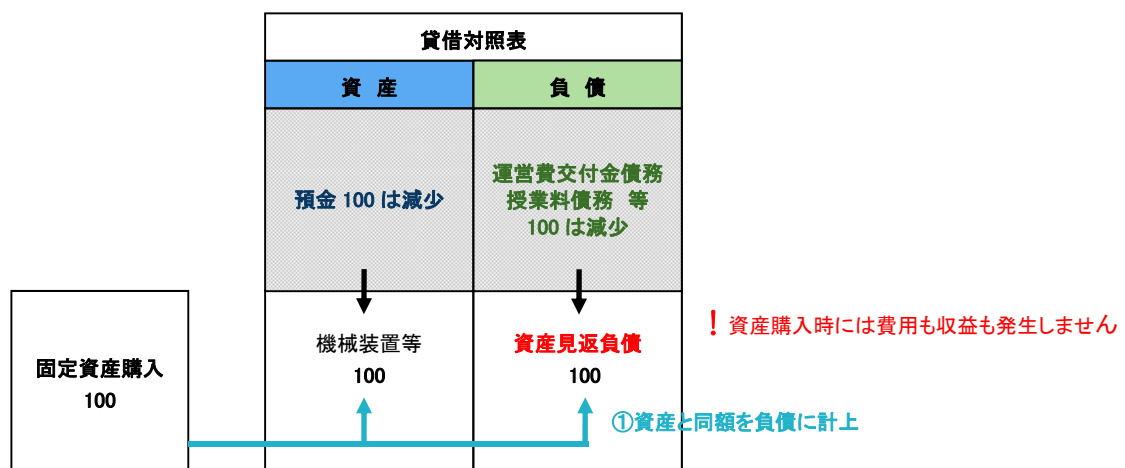
## 損益均衡を前提とした会計処理

- ① 運営費交付金等で固定資産を取得した場合、固定資産と同額の運営費交付金債務や授業料債務等の負債を「資産見返負債」という別の負債に振り替えます。
- ② 毎期に発生する減価償却費（費用）に相当する額を「資産見返負債」から「資産見返負債戻入」（収益）に振り替えます。

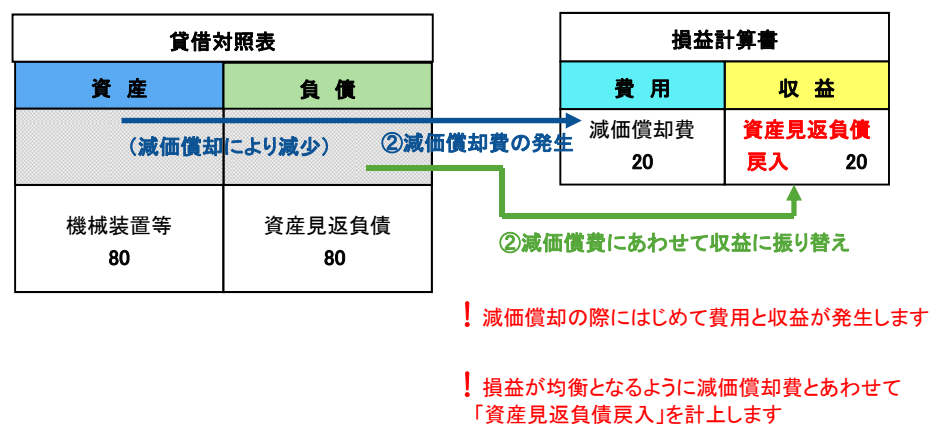
💡 国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、通常の業務を行えば損益が均衡するような仕組みとなっています。

💡 このため、固定資産の処理においては、「資産見返負債」や「資産見返負債戻入」といった国立大学法人特有の勘定科目が用いられます。

### (固定資産の購入)



### (固定資産の減価償却)



## ■ 損益を計上しない固定資産の取得～施設整備費補助金の場合～

- ① 国立大学法人等が保有する償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないと文部科学大臣から特定された資産は、減価償却相当額は損益計算上の費用には計上せず、資本剰余金を減額することとされています（国立大学法人法施行規則第14条及び国立大学法人会計基準第84）。
- ② 施設整備費補助金は、国から国立大学法人に対し必要に応じて交付されるものであり、①に該当する財源として特定を受けています。



施設整備費補助金で固定資産を購入した場合は資産見返負債ではなく、資本剰余金（国立大学法人の財政的基礎）に振替える。



特定償却資産では減価償却費が発生せず、資本剰余金が減額される。この際、損益に計上しない減価償却相当額として、「損益外減価償却累計額」という勘定科目を使用する。

### ◆国立大学法人法施行規則第14条抜粋

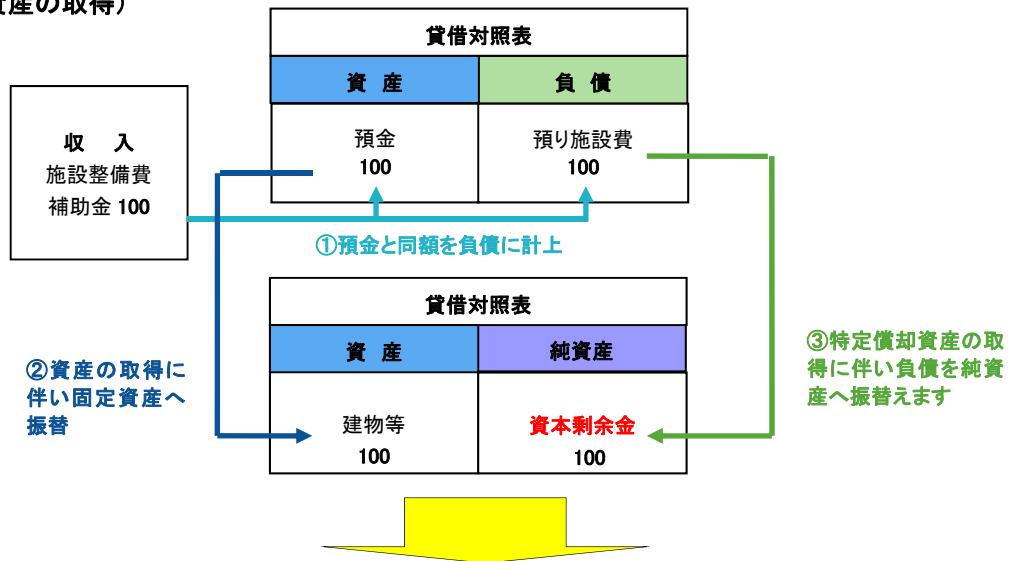
文部科学大臣は、国立大学法人等が業務のため取得しようとしている償却資産についてその減価に対応すべき収益の獲得が予定されないと認められる場合には、その取得までの間に限り、当該償却資産を指定することができる。

2 前項の指定を受けた資産の減価償却については、減価償却費は計上せず、資産の減価額と同額を資本剰余金に対する控除として計上するものとする。

### ◆国立大学法人会計基準第84（特定の償却資産の減価に係る会計処理）

国立大学法人等が保有する償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産については、当該資産の減価償却相当額は、損益計算上の費用には計上せず、資本剰余金を減額することとする。

### （固定資産の取得）



### （固定資産の減価償却相当計上）

貸借対照表	
資産	純資産
減価償却累計額計上	損益外減価償却累計額計上
建物等 80	資本剰余金 80

損益計算書	
費用	収益

④ 固定資産の価値を減少させるとともに資本剰余金の価値も減少させるため、損益計算書には影響が出ません。

## ■ 資金の裏づけのない帳簿上の利益

国立大学法人の利益には、運営努力（経費節減や業務の効率化等）による資金の裏づけのある利益と資金の裏づけのない帳簿上の利益があります。

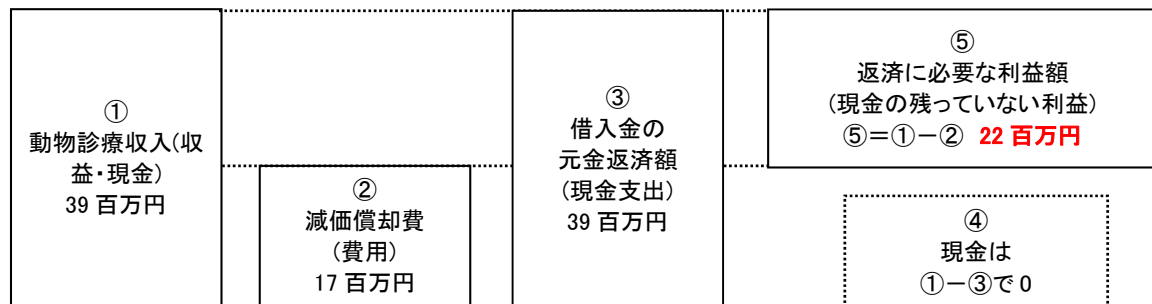
この資金の裏づけのない帳簿上の利益について、下の例を一例として紹介します。

### <例>長期借入金を返済した場合に生じる現金の裏づけのない利益と長期借入金財源で取得した固定資産の減価償却費の差額

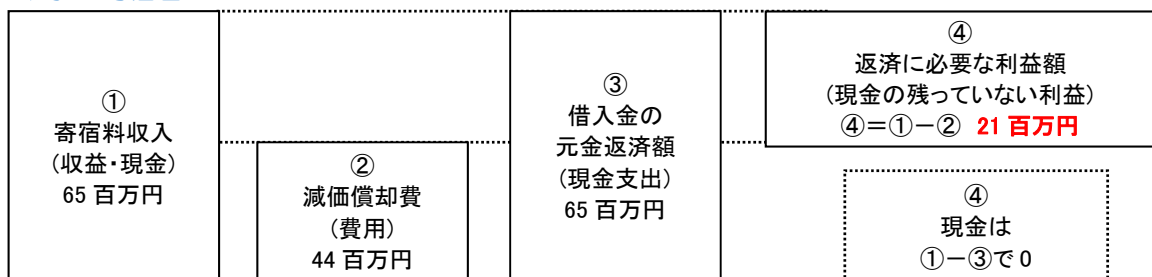
本学では動物医療センターと学生寄宿舍が該当します。

- ① 動物診療収入や寄宿料収入は、対価を伴う業務収入のため、入金時にそのまま収益計上されます。
- ② 長期借入金財源で取得した固定資産の減価償却費が発生します。
- ③ 長期借入金元金を返済すると、現金が支出されます。
- ④ 「①－③」で現金は0となります。
- ⑤ 「①－②」の差額が現金の残っていない利益になります。

#### ◇動物医療センター



#### ◇学生寄宿舍



※金額は平成 29 年度の実績

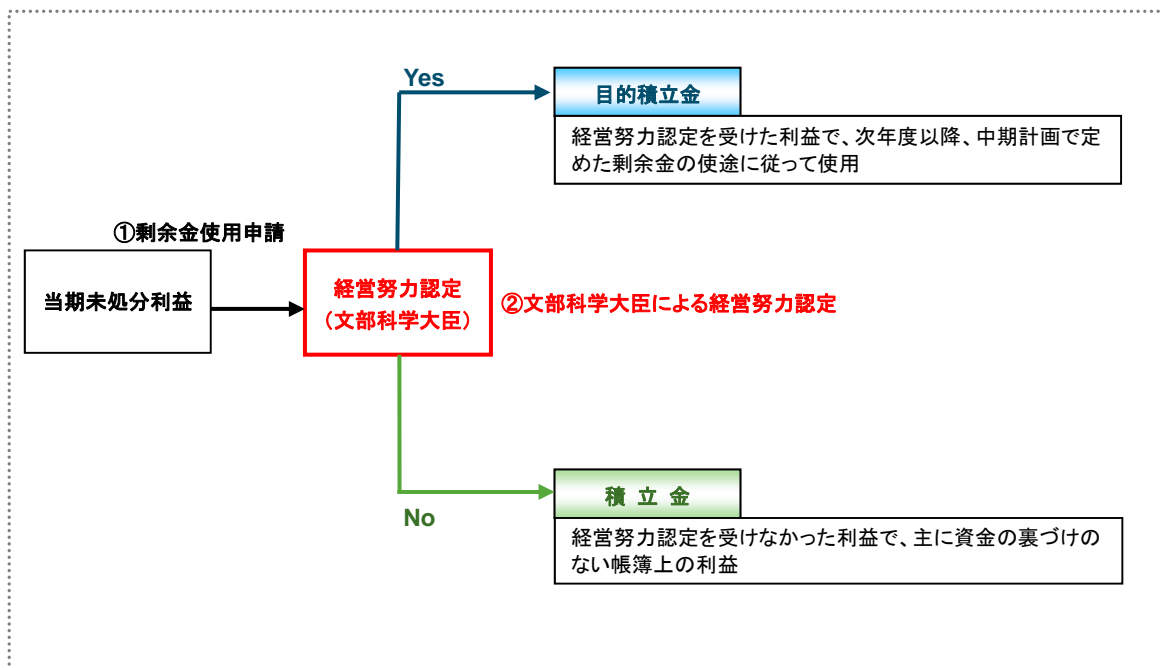


## 利益処分又は損失処理

- ① 当期末処分利益について、剰余金の使用を文部科学大臣に申請します。(剰余金の使途承認手続)
- ② 文部科学大臣による経営努力認定により、承認された剰余金が目的積立金として整理されます。
- ③ 当期末処理損失が発生した場合は、独立行政法人通則法第 44 条第 2 項の定めにより、前事業年度からの積立金を取り崩す扱いとなります。



利益処分の結果、文部科学大臣により経営努力として承認された剰余金が「目的積立金」(資金の裏づけのある積立金)となり、その他の剰余金が「積立金」(資金の裏づけのない積立金)となります。



国立大学法人東京農工大学

〒183-8538

東京都府中市晴見町 3-8-1

TEL 042-367-5831

発行：平成 30 年 11 月

編集：財務部財務課決算係

